



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

(氏名) 山元 文明
(氏名) 小林 達司
配当支払開始予定日

TEL 088-823-2111
平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	22,520	△6.2	5,581	△17.1	3,571	△16.6
28年3月期中間期	24,011	9.2	6,736	15.5	4,284	△16.7

(注)包括利益 29年3月期中間期 2,142百万円 (727.0%) 28年3月期中間期 259百万円 (△97.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	16.52	16.48
28年3月期中間期	19.83	19.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,022,813	139,647	4.4
28年3月期	2,935,226	138,137	4.5

(参考)自己資本 29年3月期中間期 135,751百万円 28年3月期 134,399百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,300	△8.5	9,500	△18.1	5,700	△10.2	26.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	218,500,000 株	28年3月期	218,500,000 株
29年3月期中間期	2,338,291 株	28年3月期	2,416,245 株
29年3月期中間期	216,116,511 株	28年3月期中間期	216,007,928 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	22,409	△5.9	5,307	△17.5	3,557	△16.6
28年3月期中間期	23,823	9.0	6,438	14.6	4,269	△16.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	16.45
28年3月期中間期	19.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,021,483	136,872	4.5
28年3月期	2,933,944	135,662	4.6

(参考)自己資本 29年3月期中間期 136,761百万円 28年3月期 135,555百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	△8.4	9,200	△17.1	5,700	△9.6	26.35

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

《平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料》

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、円高や新興国経済の減速等を背景に輸出は力強さを欠く状況が続き、生産活動も一進一退の動きとなりましたが、公共投資等の増加や住宅投資の持ち直しの動きにより、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産活動に弱さもみられましたが、住宅投資、公共投資は持ち直しており、全体として緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の111円台から新興国経済の減速等を背景としたリスク回避の動きや英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票の結果を受け、一時99円台まで円高が進みましたが、9月末には101円台となりました。日経平均株価は、期首の1万6千円台から1万7千円台まで上昇しましたが、円高の進行等を背景に一時1万4千円台まで下落しました。その後、急激な下落の反動や日本銀行による追加金融緩和等を受け、9月末には1万6千円台まで回復しました。長期金利は、期首から徐々にマイナス幅が拡大し、一時はマイナス0.2%台まで低下しましたが、9月末にはマイナス0.0%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当中間期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益の減少等により、前年同期比14億91百万円減少し225億20百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は増加しましたが、国債等債券償還損の減少等により、前年同期比3億36百万円減少し169億39百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比11億55百万円減少し55億81百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億13百万円減少し35億71百万円となりました。

中間包括利益は、中間純利益は減少しましたが、その他の包括利益のマイナス幅の縮小により、前年同期比18億83百万円増加し21億42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金や地方公共団体預金は減少しましたが、個人預金や譲渡性預金の増加により、前年度末比545億円増加し2兆6,345億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託の減少により、前年度末比36億円減少し2,601億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金は増加しましたが、事業性貸出金や地方公共団体向け貸出金の減少により、前年度末比193億円減少し1兆6,276億円となりました。有価証券は、外国証券の購入等により、前年度末比99億円増加し1兆933億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(国内基準)につきましては、前年度末比0.01ポイント上昇し、10.59%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、下記のとおり上方修正いたします。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

平成29年3月期通期業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回公表予想 (A)	41,200	6,600	4,000
今回修正予想 (B)	43,300	9,500	5,700
増減額 (B-A)	2,100	2,900	1,700

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	138,602	223,579
コールローン及び買入手形	552	2,792
買入金銭債権	13,362	9,985
商品有価証券	27	22
金銭の信託	3,064	4,056
有価証券	1,083,405	1,093,322
貸出金	1,647,061	1,627,672
外国為替	6,451	5,681
その他資産	17,301	27,549
有形固定資産	38,681	39,445
無形固定資産	1,541	1,596
繰延税金資産	29	19
支払承諾見返	5,762	7,496
貸倒引当金	△20,617	△20,405
資産の部合計	2,935,226	3,022,813
負債の部		
預金	2,513,927	2,504,702
譲渡性預金	66,072	129,876
コールマネー及び売渡手形	16,526	11,165
債券貸借取引受入担保金	47,275	73,146
借入金	86,684	94,709
外国為替	27	35
社債	7,000	7,000
その他負債	36,516	39,328
退職給付に係る負債	5,043	4,168
役員退職慰労引当金	11	13
睡眠預金払戻損失引当金	1,158	1,175
ポイント引当金	33	39
繰延税金負債	6,308	5,567
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,739
支払承諾	5,762	7,496
負債の部合計	2,797,089	2,883,166
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	68,761	71,660
自己株式	△1,222	△1,180
株主資本合計	99,102	102,042
その他有価証券評価差額金	31,137	30,742
繰延ヘッジ損益	△4,220	△5,543
土地再評価差額金	9,685	9,685
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△1,175
その他の包括利益累計額合計	35,297	33,708
新株予約権	106	110
非支配株主持分	3,631	3,784
純資産の部合計	138,137	139,647
負債及び純資産の部合計	2,935,226	3,022,813

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	24,011	22,520
資金運用収益	16,030	15,076
(うち貸出金利息)	10,484	10,131
(うち有価証券利息配当金)	5,399	4,846
役務取引等収益	3,660	3,268
その他業務収益	2,321	2,384
その他経常収益	1,999	1,790
経常費用	17,275	16,939
資金調達費用	1,341	1,279
(うち預金利息)	710	622
役務取引等費用	770	908
その他業務費用	1,696	1,143
営業経費	12,647	12,591
その他経常費用	818	1,016
経常利益	6,736	5,581
特別利益	32	5
固定資産処分益	32	5
特別損失	368	52
固定資産処分損	41	25
減損損失	327	26
税金等調整前中間純利益	6,399	5,534
法人税、住民税及び事業税	520	1,773
法人税等調整額	1,412	19
法人税等合計	1,932	1,793
中間純利益	4,467	3,740
非支配株主に帰属する中間純利益	183	168
親会社株主に帰属する中間純利益	4,284	3,571

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	4,467	3,740
その他の包括利益	△4,208	△1,598
その他有価証券評価差額金	△3,876	△407
繰延ヘッジ損益	△285	△1,322
退職給付に係る調整額	△45	130
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
中間包括利益	259	2,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	147	1,983
非支配株主に係る中間包括利益	112	158

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	63,227	△1,338	93,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△648		△648
親会社株主に帰属する中間純利益			4,284		4,284
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△73	124	50
土地再評価差額金の取崩			195		195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,758	120	3,878
当中間期末残高	25,000	6,563	66,985	△1,217	97,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,535	△173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928
当中間期変動額								
剰余金の配当								△648
親会社株主に帰属する中間純利益								4,284
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								50
土地再評価差額金の取崩								195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,806	△285	△195	△45	△4,332	△28	106	△4,254
当中間期変動額合計	△3,806	△285	△195	△45	△4,332	△28	106	△375
当中間期末残高	24,729	△459	9,793	597	34,661	85	3,475	135,553

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	68,761	△1,222	99,102
当中間期変動額					
剰余金の配当			△648		△648
親会社株主に帰属する中間純利益			3,571		3,571
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△24	43	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,898	41	2,940
当中間期末残高	25,000	6,563	71,660	△1,180	102,042

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,137	△4,220	9,685	△1,305	35,297	106	3,631	138,137
当中間期変動額								
剰余金の配当								△648
親会社株主に帰属する中間純利益								3,571
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△395	△1,322	—	130	△1,588	4	153	△1,430
当中間期変動額合計	△395	△1,322	—	130	△1,588	4	153	1,509
当中間期末残高	30,742	△5,543	9,685	△1,175	33,708	110	3,784	139,647

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	138,602	223,579
コールローン	552	2,792
買入金銭債権	13,362	9,985
商品有価証券	27	22
金銭の信託	3,064	4,056
有価証券	1,082,013	1,091,941
貸出金	1,646,775	1,627,365
外国為替	6,451	5,681
その他資産	17,289	27,543
その他の資産	17,289	27,543
有形固定資産	38,580	39,346
無形固定資産	1,533	1,588
支払承諾見返	5,762	7,496
貸倒引当金	△20,071	△19,916
資産の部合計	2,933,944	3,021,483
負債の部		
預金	2,515,599	2,506,455
譲渡性預金	68,072	131,876
コールマネー	16,526	11,165
債券貸借取引受入担保金	47,275	73,146
借入金	86,684	94,709
外国為替	27	35
社債	7,000	7,000
その他負債	35,425	38,285
未払法人税等	70	1,679
リース債務	1,029	1,133
資産除去債務	133	134
その他の負債	34,191	35,337
退職給付引当金	3,092	2,406
睡眠預金払戻損失引当金	1,158	1,175
ポイント引当金	33	39
繰延税金負債	6,883	6,078
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,739
支払承諾	5,762	7,496
負債の部合計	2,798,282	2,884,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	68,630	71,514
利益準備金	16,521	16,650
その他利益剰余金	52,109	54,863
別途積立金	40,000	45,000
繰越利益剰余金	12,109	9,863
自己株式	△1,130	△1,088
株主資本合計	99,062	101,988
その他有価証券評価差額金	31,028	30,631
繰延ヘッジ損益	△4,220	△5,543
土地再評価差額金	9,685	9,685
評価・換算差額等合計	36,492	34,772
新株予約権	106	110
純資産の部合計	135,662	136,872
負債及び純資産の部合計	2,933,944	3,021,483

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	23,823	22,409
資金運用収益	16,021	15,069
(うち貸出金利息)	10,479	10,128
(うち有価証券利息配当金)	5,395	4,842
役務取引等収益	3,558	3,171
その他業務収益	2,321	2,384
その他経常収益	1,923	1,783
経常費用	17,385	17,101
資金調達費用	1,342	1,280
(うち預金利息)	711	623
役務取引等費用	970	1,132
その他業務費用	1,696	1,143
営業経費	12,564	12,519
その他経常費用	811	1,024
経常利益	6,438	5,307
特別利益	32	5
特別損失	368	52
税引前中間純利益	6,101	5,260
法人税、住民税及び事業税	445	1,705
法人税等調整額	1,386	△2
法人税等合計	1,832	1,702
中間純利益	4,269	3,557

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136
当中間期変動額							
剰余金の配当						△648	△648
中間純利益						4,269	4,269
自己株式の取得							
自己株式の処分						△73	△73
土地再評価差額金の 取崩						195	195
利益準備金の積立				129		△129	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△1,386	3,743
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,391	40,000	10,488	66,880

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,246	93,453	28,435	△173	9,989	38,251	113	131,818
当中間期変動額								
剰余金の配当		△648						△648
中間純利益		4,269						4,269
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	124	50						50
土地再評価差額金の 取崩		195						195
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△3,801	△285	△195	△4,282	△28	△4,311
当中間期変動額合計	120	3,863	△3,801	△285	△195	△4,282	△28	△447
当中間期末残高	△1,125	97,317	24,633	△459	9,793	33,968	85	131,371

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630
当中間期変動額							
剰余金の配当						△648	△648
中間純利益						3,557	3,557
自己株式の取得							
自己株式の処分						△24	△24
利益準備金の積立				129		△129	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△2,245	2,884
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,650	45,000	9,863	71,514

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,130	99,062	31,028	△4,220	9,685	36,492	106	135,662
当中間期変動額								
剰余金の配当		△648						△648
中間純利益		3,557						3,557
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	43	18						18
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△397	△1,322	—	△1,720	4	△1,715
当中間期変動額合計	41	2,926	△397	△1,322	—	△1,720	4	1,210
当中間期末残高	△1,088	101,988	30,631	△5,543	9,685	34,772	110	136,872

平成29年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行

《平成29年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料》

		頁
1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）決算の概況	2
(1) 損益状況	単	2
	連	3
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) ROE	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単	8
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
(4) 金融再生法開示債権	単	9
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単	9
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単	10
(6) 業種別貸出状況等	単	11
① 業種別貸出金	単	11
② 業種別リスク管理債権	単	11
③ 個人ローン残高	単	12
④ 中小企業等貸出金	単	12
3. 預金・貸出金・預り資産残高	12
(1) 預金・貸出金の残高	単	12
(2) 個人・法人等別預金残高	単	12
(3) 預り資産残高	単	13
① 総額	単	13
② 個人	単	13
4. 通期業績予想	単・連	13

《補足資料》

平成28年度中間決算の概要

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成28年中間期		平成27年中間期
				平成27年中間期比
業 務 粗 利 益	1	17,070	△ 823	17,893
(コア業務粗利益) (注)1	2	15,635	△ 1,816	17,451
資 金 利 益	3	13,791	△ 889	14,680
役 務 取 引 等 利 益	4	2,038	△ 549	2,587
そ の 他 業 務 利 益	5	1,241	616	625
うち債券関係損益	6	1,435	993	442
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	12,331	△ 302	12,633
人 件 費 (△)	8	5,873	11	5,862
物 件 費 (△)	9	5,530	△ 452	5,982
税 金 (△)	10	926	138	788
実 質 業 務 純 益 (注)2	11	4,739	△ 521	5,260
(コア業務純益) (注)3	12	3,304	△ 1,513	4,817
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	△ 847	△ 847	—
業 務 純 益	14	5,587	327	5,260
臨 時 損 益	15	△ 279	△ 1,456	1,177
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	1,339	1,243	96
貸 出 金 償 却 (△)	17	202	147	55
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	1,083	1,083	—
そ の 他 (△)	19	53	13	40
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	—	△ 402	402
償 却 債 権 取 立 益	21	381	69	312
株 式 等 関 係 損 益	22	248	△ 48	296
そ の 他 臨 時 損 益	23	430	169	261
経 常 利 益	24	5,307	△ 1,131	6,438
特 別 損 益	25	△ 47	289	△ 336
固 定 資 産 処 分 損 益	26	△ 20	△ 12	△ 8
固 定 資 産 処 分 益	27	5	△ 27	32
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	25	△ 16	41
減 損 損 失 (△)	29	26	△ 301	327
税 引 前 中 間 純 利 益	30	5,260	△ 841	6,101
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	1,705	1,260	445
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	△ 2	△ 1,388	1,386
法 人 税 等 合 計 (△)	33	1,702	△ 130	1,832
中 間 純 利 益	34	3,557	△ 712	4,269
与 信 関 係 費 用 (注)4	35	492	798	△ 306
実 質 与 信 関 係 費 用 (注)5	36	110	729	△ 619

(注)1 (2)コア業務粗利益=(1)業務粗利益-(6)債券関係損益

(注)2 (11)実質業務純益=(1)業務粗利益-(7)経費(除く臨時処理分)

(注)3 (12)コア業務純益=(11)実質業務純益-(6)債券関係損益

(注)4 (35)与信関係費用=(13)一般貸倒引当金繰入額+(16)不良債権処理額-(20)貸倒引当金戻入益

(注)5 (36)実質与信関係費用=(35)与信関係費用-(21)償却債権取立益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成28年中間期		平成27年中間期
				平成27年中間期比
連結粗利益(注)1	1	17,398	△ 805	18,203
資金利益	2	13,797	△ 891	14,688
役務取引等利益	3	2,360	△ 529	2,889
その他業務利益	4	1,240	615	625
営業経費(△)	5	12,591	△ 56	12,647
与信関係費用(△)	6	483	851	△ 368
貸出金償却(△)	7	207	146	61
個別貸倒引当金繰入額(△)	8	1,073	1,073	—
一般貸倒引当金繰入額(△)	9	△ 852	△ 852	—
その他の不良債権処理額(△)	10	53	13	40
貸倒引当金戻入益	11	—	△ 470	470
償却債権取立益	12	381	68	313
株式等関係損益	13	248	△ 48	296
持分法による投資利益	14	4	△ 2	6
その他	15	622	426	196
經常利益	16	5,581	△ 1,155	6,736
特別損益	17	△ 47	289	△ 336
税金等調整前中間純利益	18	5,534	△ 865	6,399
法人税、住民税及び事業税(△)	19	1,773	1,253	520
法人税等調整額(△)	20	19	△ 1,393	1,412
法人税等合計(△)	21	1,793	△ 139	1,932
中間純利益	22	3,740	△ 727	4,467
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	23	168	△ 15	183
親会社株主に帰属する中間純利益	24	3,571	△ 713	4,284
実質与信関係費用(注)2	25	101	782	△ 681

(注)1 (1)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(注)2 (25)実質与信関係費用＝(6)与信関係費用－(12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
実質業務純益	4,739	△ 521	5,260
職員一人当たり(千円)	3,349	△ 329	3,678
業務純益	5,587	327	5,260
職員一人当たり(千円)	3,948	270	3,678

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.04	1.12
貸出金利回	1.25	△ 0.06	1.31
有価証券利回	0.91	△ 0.10	1.01
資金調達原価 (B)	0.97	△ 0.03	1.00
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
外部負債利回	0.30	△ 0.08	0.38
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.01	0.12

<国内>

(単位：%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
資金運用利回 (A)	0.99	△ 0.07	1.06
貸出金利回	1.26	△ 0.08	1.34
有価証券利回	0.82	△ 0.13	0.95
資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.02	1.01
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	0.17	△ 0.14	0.31
総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	△ 0.05	0.05

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
債券関係損益	1,435	993	442
売却益	2,343	205	2,138
償還益	—	—	—
売却損	566	△ 262	828
償還損	324	△ 523	847
償却	16	△ 3	19
株式等関係損益	248	△ 48	296
売却益	522	△ 90	612
売却損	273	△ 39	312
償却	1	△ 2	3

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	平成28年9月末					平成28年3月末			平成27年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成28年3月末比	平成27年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	10	△ 12	△ 84	10	—	22	22	—	94	94	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	43,909	△ 616	7,894	49,353	5,444	44,525	47,992	3,467	36,015	37,867	1,852
株式	10,440	△ 1,824	△ 8,128	14,702	4,262	12,264	14,991	2,727	18,568	19,598	1,030
債券	20,933	△ 523	9,682	21,305	371	21,456	21,911	454	11,251	11,510	258
その他	12,535	1,732	6,340	13,345	810	10,803	11,089	285	6,195	6,758	562
合計	43,920	△ 627	7,810	49,364	5,444	44,547	48,014	3,467	36,110	37,962	1,852
株式	10,440	△ 1,824	△ 8,128	14,702	4,262	12,264	14,991	2,727	18,568	19,598	1,030
債券	20,944	△ 534	9,598	21,316	371	21,478	21,933	454	11,346	11,605	258
その他	12,535	1,732	6,340	13,345	810	10,803	11,089	285	6,195	6,758	562

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、30,631百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	平成28年9月末					平成28年3月末			平成27年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成28年3月末比	平成27年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	10	△ 12	△ 84	10	—	22	22	—	94	94	—
その他有価証券	44,306	△ 632	7,956	49,750	5,444	44,938	48,405	3,467	36,350	38,202	1,852
株式	10,836	△ 1,841	△ 8,067	15,099	4,262	12,677	15,404	2,727	18,903	19,933	1,030
債券	20,933	△ 523	9,682	21,305	371	21,456	21,911	454	11,251	11,510	258
その他	12,535	1,732	6,340	13,345	810	10,803	11,089	285	6,195	6,758	562
合計	44,316	△ 644	7,871	49,761	5,444	44,960	48,427	3,467	36,445	38,297	1,852
株式	10,836	△ 1,841	△ 8,067	15,099	4,262	12,677	15,404	2,727	18,903	19,933	1,030
債券	20,944	△ 534	9,598	21,316	371	21,478	21,933	454	11,346	11,605	258
その他	12,535	1,732	6,340	13,345	810	10,803	11,089	285	6,195	6,758	562

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、30,742百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	10.43%	0.00%	△ 0.24%	10.43%	10.67%
② 自己資本の額	133,608	2,162	3,038	131,446	130,570
③ リスク・アセットの額	1,280,610	21,345	57,137	1,259,265	1,223,473
④ 総所要自己資本額	51,224	854	2,286	50,370	48,938

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	10.59%	0.01%	△ 0.31%	10.58%	10.90%
② 自己資本の額	136,115	2,367	2,330	133,748	133,785
③ リスク・アセットの額	1,284,985	21,264	58,006	1,263,721	1,226,979
④ 総所要自己資本額	51,399	851	2,320	50,548	49,079

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE 【単体】

(単位：%)

	平成28年中間期			平成27年度	平成27年中間期
		平成27年度比	平成27年中間期比		
実質業務純益ベース	6.94	△ 0.72	△ 1.03	7.66	7.97
業務純益ベース	8.18	0.52	0.21	7.66	7.97
中間(当期)純利益ベース	5.21	0.49	△ 1.26	4.72	6.47

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本) ÷ 2}} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

2. 中間(当期)純利益ベース

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本) ÷ 2}} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
			平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,085	△ 71	22	1,156	1,063
	延滞債権	40,359	404	△ 986	39,955	41,345
	3カ月以上延滞債権	9	9	9	0	0
	貸出条件緩和債権	3,346	△ 2,251	△ 2,692	5,597	6,038
	合計	44,801	△ 1,908	△ 3,646	46,709	48,447

貸出金残高(末残)	1,627,365	△ 19,410	13,499	1,646,775	1,613,866
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	△ 0.01	0.00	0.07	0.06
	延滞債権	2.48	0.06	△ 0.08	2.42	2.56
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.20	△ 0.13	△ 0.17	0.33	0.37
	合計	2.75	△ 0.08	△ 0.25	2.83	3.00

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
			平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,235	△ 68	△ 23	1,303	1,258
	延滞債権	40,517	423	△ 1,023	40,094	41,540
	3カ月以上延滞債権	9	9	9	0	0
	貸出条件緩和債権	3,346	△ 2,251	△ 2,692	5,597	6,038
	合計	45,108	△ 1,887	△ 3,730	46,995	48,838

貸出金残高(末残)	1,627,672	△ 19,389	13,415	1,647,061	1,614,257
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	0.00	0.00	0.07	0.07
	延滞債権	2.48	0.05	△ 0.09	2.43	2.57
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.20	△ 0.13	△ 0.17	0.33	0.37
	合計	2.77	△ 0.08	△ 0.25	2.85	3.02

(2) リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権額	44,801	△ 1,908	△ 3,646	46,709
貸倒引当金	9,437	375	143	9,062
担保保証等	29,211	△ 1,036	△ 2,245	30,247
貸倒引当金引当率	21.06	1.66	1.88	19.40
保全率	86.26	2.11	2.15	84.15

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	19,916	△ 155	△ 197	20,071
一般貸倒引当金	10,785	△ 847	△ 741	11,632
個別貸倒引当金	9,131	693	545	8,438

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	20,405	△ 212	△ 306	20,617
一般貸倒引当金	10,919	△ 852	△ 733	11,771
個別貸倒引当金	9,486	641	428	8,845

(4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末	
		平成28年3月末比	平成27年9月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,199	5	△ 381	6,194	6,580
	危険債権	35,480	258	△ 735	35,222	36,215
	要管理債権	3,356	△ 2,241	△ 2,682	5,597	6,038
	小計 (A)	45,036	△ 1,978	△ 3,799	47,014	48,835
	正常債権	1,607,888	△ 12,619	22,865	1,620,507	1,585,023
	合計	1,652,925	△ 14,597	19,067	1,667,522	1,633,858

(単位：%)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末	
		平成28年3月末比	平成27年9月末比			
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.37	0.00	△ 0.03	0.37	0.40
	危険債権	2.14	0.03	△ 0.07	2.11	2.21
	要管理債権	0.20	△ 0.13	△ 0.16	0.33	0.36
	小計	2.72	△ 0.09	△ 0.26	2.81	2.98
	正常債権	97.27	0.09	0.26	97.18	97.01

(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末	
		平成28年3月末比	平成27年9月末比			
保全額 (B)	貸倒引当金	38,872	△ 730	△ 2,248	39,602	41,120
	担保保証等	9,585	307	20	9,278	9,565
		29,287	△ 1,037	△ 2,268	30,324	31,555

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	86.31	2.08	2.11	84.23	84.20
---------------	-------	------	------	-------	-------

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)		
破綻先債権 1,224		破産更正債権及び これらに準ずる債権 6,199(0.37%)	5,001	100.01%	破綻先債権 1,085(0.06%)		
実質破綻先債権 4,975			1,199		6,200	延滞債権 40,359(2.48%)	
破綻懸念先債権 35,480			23,529				
要注意先債権 145,214		危険債権 35,480(2.14%)	7,839	38.82%	貸出条件緩和債権 3,346(0.20%)		
			31,369		要管理債権 3,356(0.20%)	756	[合計] 44,801(2.75%)
その他 要注意先債権 140,891		[小計] 45,036(2.72%)	546	86.31%		正常債権 1,627,365	
正常先債権 1,466,030			1,303		29,287		
総与信残高 1,652,925		正常債権 1,607,888	9,585	貸出金残高 1,627,365			
総与信残高 1,652,925		総与信残高 1,652,925	38,872	貸出金残高 1,627,365			

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(6) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,627,365	△ 19,410	13,499	1,646,775	1,613,866
製造業	214,424	△ 3,371	△ 735	217,795	215,159
農業、林業	1,586	△ 118	△ 9	1,704	1,595
漁業	2,840	136	△ 92	2,704	2,932
鉱業、採石業、砂利採取業	1,991	△ 45	0	2,036	1,991
建設業	47,848	△ 1,768	△ 138	49,616	47,986
電気・ガス・熱供給・水道業	41,098	1,842	3,333	39,256	37,765
情報通信業	8,483	△ 1,201	△ 935	9,684	9,418
運輸業、郵便業	40,044	△ 1,883	△ 816	41,927	40,860
卸売業	97,043	△ 3,376	△ 9,695	100,419	106,738
小売業	104,353	2,763	5,327	101,590	99,026
金融業、保険業	32,422	△ 953	△ 2,748	33,375	35,170
不動産業	214,763	△ 1,466	8,081	216,229	206,682
物品賃貸業	44,420	△ 820	145	45,240	44,275
学術研究、専門・技術サービス業	4,364	38	467	4,326	3,897
宿泊業	7,909	△ 434	△ 689	8,343	8,598
飲食業	9,332	189	△ 59	9,143	9,391
生活関連サービス業、娯楽業	27,879	△ 517	△ 780	28,396	28,659
教育、学習支援業	7,903	634	517	7,269	7,386
医療・福祉	99,126	△ 823	3,585	99,949	95,541
その他のサービス	24,486	△ 2,616	△ 1,738	27,102	26,224
地方公共団体	253,018	△ 14,429	△ 8,614	267,447	261,632
その他	342,023	8,809	19,095	333,214	322,928

② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	44,801	△ 1,908	△ 3,646	46,709	48,447
製造業	5,289	△ 279	△ 539	5,568	5,828
農業、林業	99	20	12	79	87
漁業	406	21	56	385	350
鉱業、採石業、砂利採取業	1,322	△ 20	△ 24	1,342	1,346
建設業	2,563	△ 1,089	△ 1,920	3,652	4,483
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	175	95	93	80	82
運輸業、郵便業	1,301	△ 47	1	1,348	1,300
卸売業	5,655	△ 244	229	5,899	5,426
小売業	5,055	256	189	4,799	4,866
金融業、保険業	63	41	33	22	30
不動産業	8,696	△ 588	△ 1,967	9,284	10,663
物品賃貸業	201	5	1	196	200
学術研究、専門・技術サービス業	313	86	81	227	232
宿泊業	2,071	△ 13	△ 42	2,084	2,113
飲食業	1,145	△ 35	△ 73	1,180	1,218
生活関連サービス業、娯楽業	1,979	△ 11	△ 177	1,990	2,156
教育、学習支援業	42	△ 14	△ 18	56	60
医療・福祉	2,521	△ 169	526	2,690	1,995
その他のサービス	1,972	148	107	1,824	1,865
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,925	△ 70	△ 213	3,995	4,138

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
住 宅 ロ ー ン	251,431	5,991	10,656	245,440	240,775
そ の 他 ロ ー ン	24,436	3,351	5,778	21,085	18,658
合 計	275,867	9,341	16,433	266,526	259,434

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金	1,068,086	△ 2,752	27,183	1,070,838	1,040,903
うち中小企業向け貸出金	785,319	△ 12,220	10,960	797,539	774,359

3. 預金・貸出金・預り資産残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預 金 等 (末 残)	2,638,331	54,659	11,984	2,583,672	2,626,347
(平 残)	2,619,015	△ 19,202	△ 24,745	2,638,217	2,643,760
貸 出 金 (末 残)	1,627,365	△ 19,410	13,499	1,646,775	1,613,866
(平 残)	1,620,083	5,206	23,412	1,614,877	1,596,671

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
個 人 (末 残)	1,747,798	2,091	△ 1,165	1,745,707	1,748,963
法 人 等 (末 残)	758,656	△ 11,236	10,696	769,892	747,960
合 計	2,506,455	△ 9,144	9,531	2,515,599	2,496,924

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高 【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預り資産残高	260,101	△ 3,669	△ 3,275	263,770	263,376
公 共 債	21,052	△ 3,925	△ 10,486	24,977	31,538
投 資 信 託	61,234	△ 4,960	△ 5,989	66,194	67,223
個人年金保険等	177,815	5,217	13,200	172,598	164,615

② 個人

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
個人預り資産残高	250,731	△ 3,556	△ 2,661	254,287	253,392
公 共 債	13,923	△ 3,911	△ 10,130	17,834	24,053
投 資 信 託	58,993	△ 4,861	△ 5,730	63,854	64,723
個人年金保険等	177,815	5,217	13,200	172,598	164,615

4. 通期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

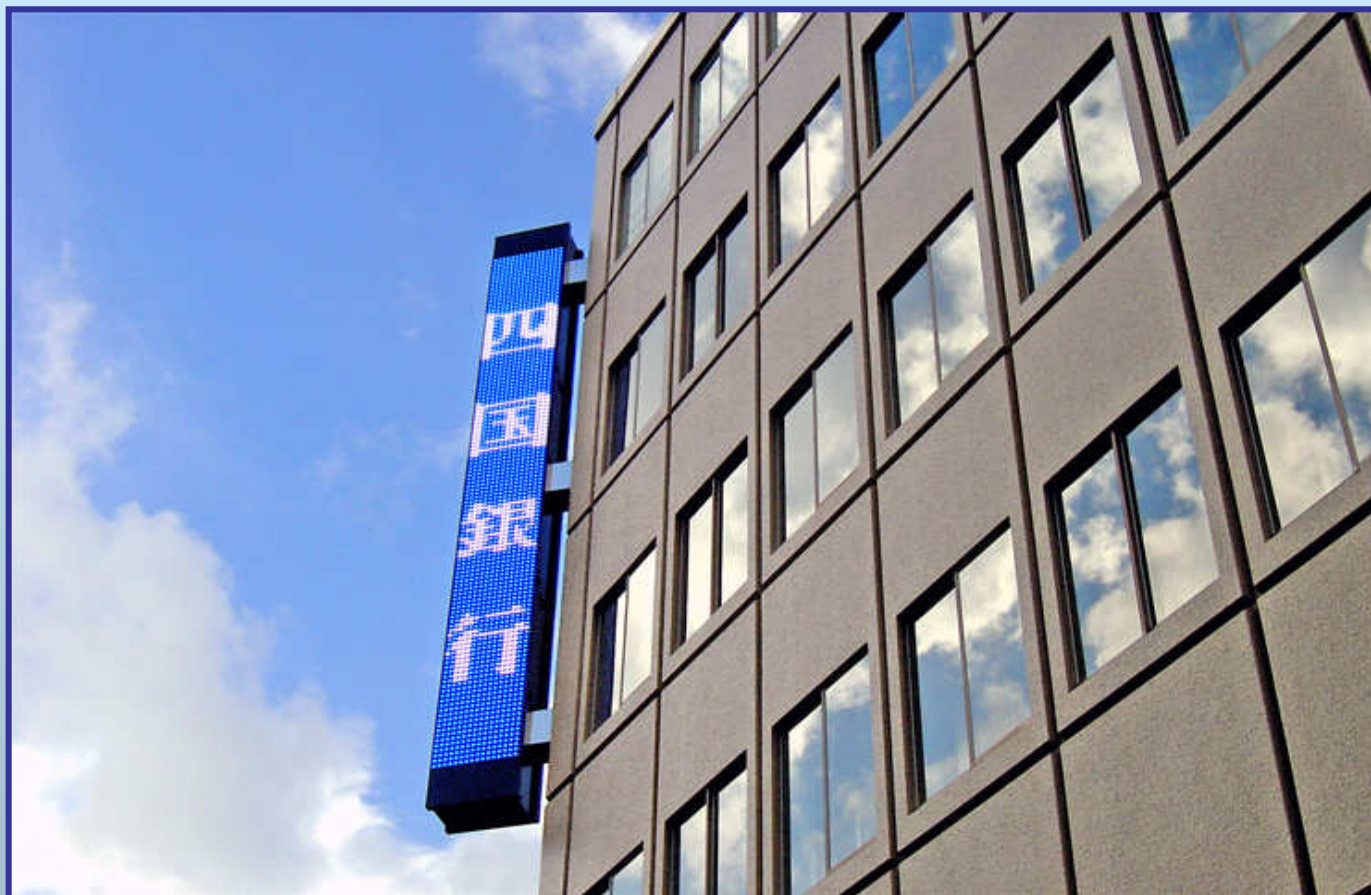
	平成28年度 予想			平成27年度 実績
	平成27年度比	増減率		
経 常 収 益	43,100	△ 3,986	△ 8.46	47,086
経 常 利 益	9,200	△ 1,908	△ 17.17	11,108
当 期 純 利 益	5,700	△ 609	△ 9.65	6,309
実 質 業 務 純 益	9,100	△ 1,144	△ 11.16	10,244

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年度 予想			平成27年度 実績
	平成27年度比	増減率		
経 常 収 益	43,300	△ 4,028	△ 8.51	47,328
経 常 利 益	9,500	△ 2,108	△ 18.15	11,608
親会社株式に帰属する 当 期 純 利 益	5,700	△ 650	△ 10.23	6,350

平成28年度中間決算の概要



四国銀行

目次

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年度中間決算短信

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	平成28年度中間期損益の概況	2
2.	総預金及び預り資産	3
3.	貸出金	4
4.	有価証券の評価損益及び自己資本比率	5
5.	経費及び経営効率	6
6.	不良債権の状況	7
7.	与信コスト及び与信コスト率	8
8.	業績推移及び平成28年度業績予想	9

1. 平成28年度中間期損益の概況

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年度中間決算短信

実質業務純益は、国債等債券関係損益は増加しましたが、資金利益や役務取引等利益の減少等により、前年同期比5億円減少の47億円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金が戻入れとなったことにより、前年同期比3億円増加の55億円となりました。臨時損益は、不良債権処理額の増加等により、前年同期比14億円減少し2億円の損失となりました。これらの結果、経常利益は、前年同期比11億円減少の53億円、中間純利益は、前年同期比7億円減少の35億円となりました。

(単位:百万円)

		27/9期	28/9期	前年同期比
経常収益		23,823	22,409	▲ 1,414
業務粗利益		17,893	17,070	▲ 823
(コア業務粗利益)		17,451	15,635	▲ 1,816
資金利益		14,680	13,791	▲ 889
役務取引等利益		2,587	2,038	▲ 549
その他業務利益		625	1,241	616
国債等債券関係損益		442	1,435	993
経費	▲	12,633	12,331	▲ 302
人件費	▲	5,862	5,873	11
物件費	▲	5,982	5,530	▲ 452
税金	▲	788	926	138
実質業務純益		5,260	4,739	▲ 521
(コア業務純益)		4,817	3,304	▲ 1,513
一般貸倒引当金繰入額	▲	-	▲ 847	▲ 847
業務純益		5,260	5,587	327
臨時損益		1,177	▲ 279	▲ 1,456
不良債権処理額	▲	96	1,339	1,243
貸倒引当金戻入益		402	-	▲ 402
償却債権取立益		312	381	69
株式等関係損益		296	248	▲ 48
その他		261	430	169
経常利益		6,438	5,307	▲ 1,131
特別損益		▲ 336	▲ 47	289
税引前中間純利益		6,101	5,260	▲ 841
法人税等合計	▲	1,832	1,702	▲ 130
中間純利益		4,269	3,557	▲ 712

貸出金利息や有価証券利息配当金等が減少しました。

保険関係手数料や投資信託販売手数料等が減少しました。

売却益が増加し、売却損や償還損等も減少しました。

物件費の減少等により、経費全体では減少しました。

実質と信関係費用は増加しましたが、引続き低水準を維持しています。

固定資産の減損損失が減少しました。

中間純利益は上記要因等により7億円減少しました。

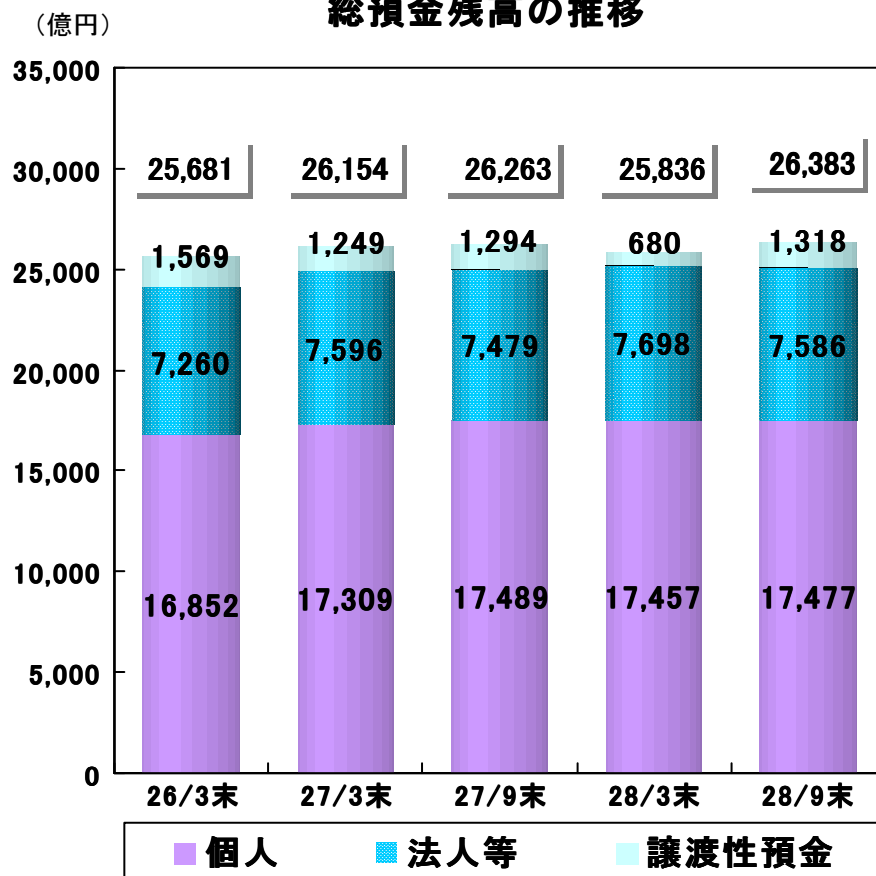
2. 総預金及び預り資産

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年度中間決算短信

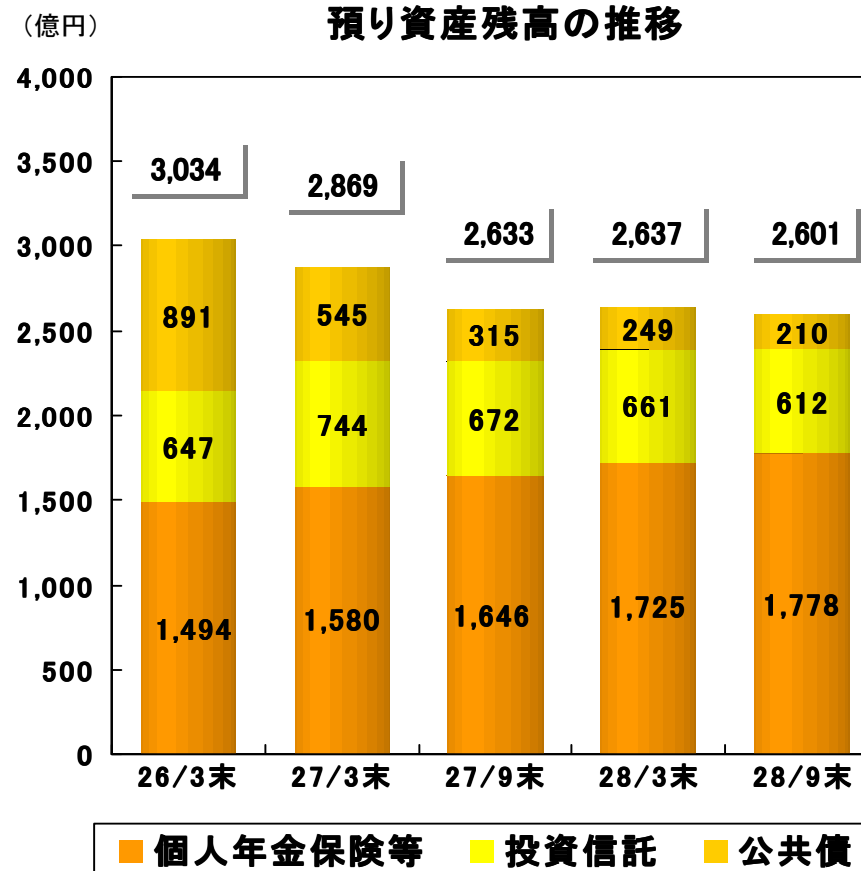
平成28年9月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金は減少しましたが、法人等預金と譲渡性預金の増加により、前年同期末比120億円増加の2兆6,383億円となりました。前年度末比では547億円増加しました。

平成28年9月末の預り資産(除く預金)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しておりますが、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託の減少により、前年同期末比32億円減少の2,601億円となりました。前年度末比では36億円減少しました。

総預金残高の推移



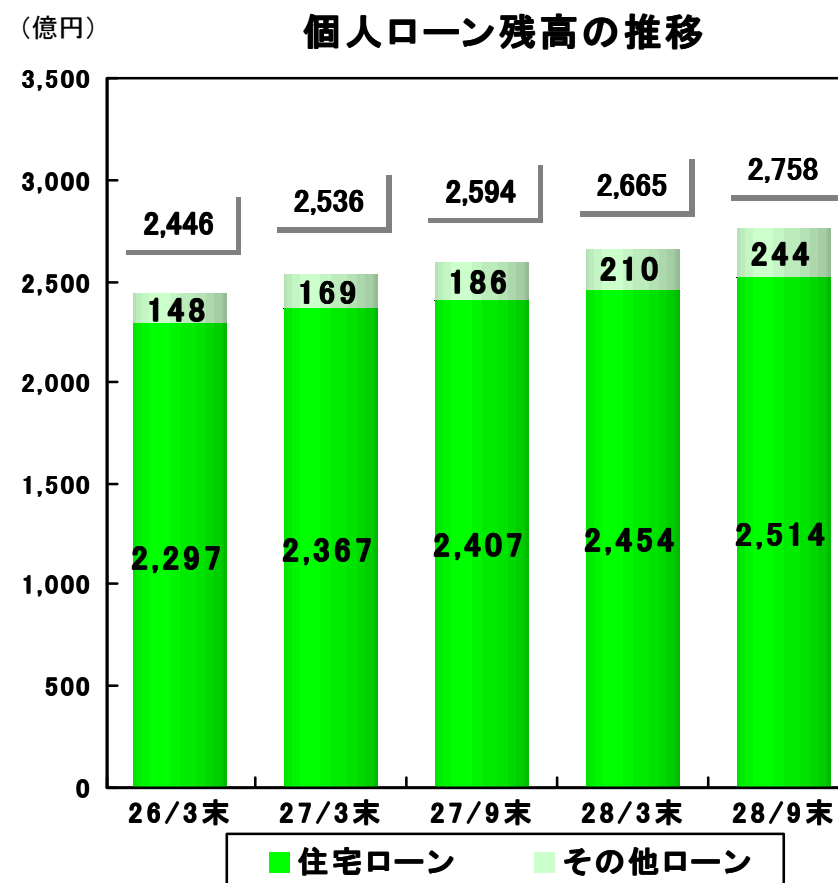
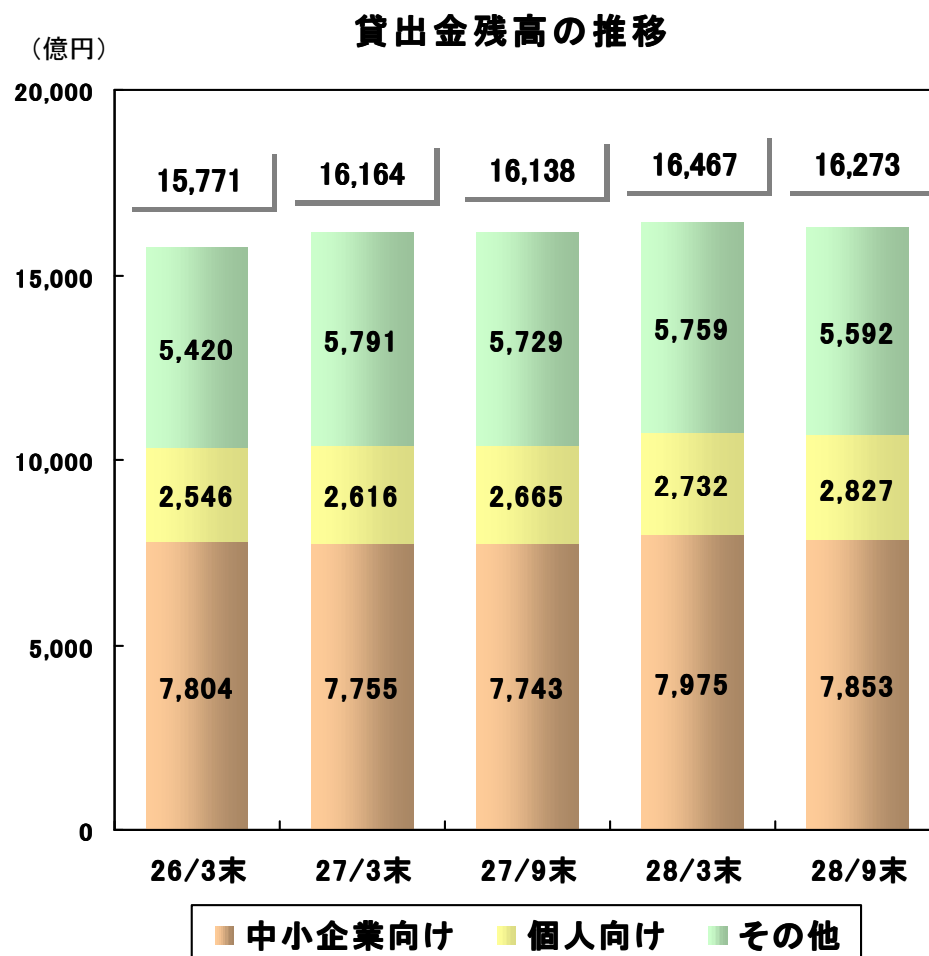
預り資産残高の推移



3. 貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年度中間決算短信

平成28年9月末の貸出金は、個人向け貸出金と中小企業向け貸出金の増加により、前年同期末比135億円増加の1兆6,273億円となりました。前年度末比では194億円減少しました。個人ローンは、住宅ローン、その他ローンが共に増加し、前年同期末比164億円増加の2,758億円となりました。前年度末比では93億円増加しました。



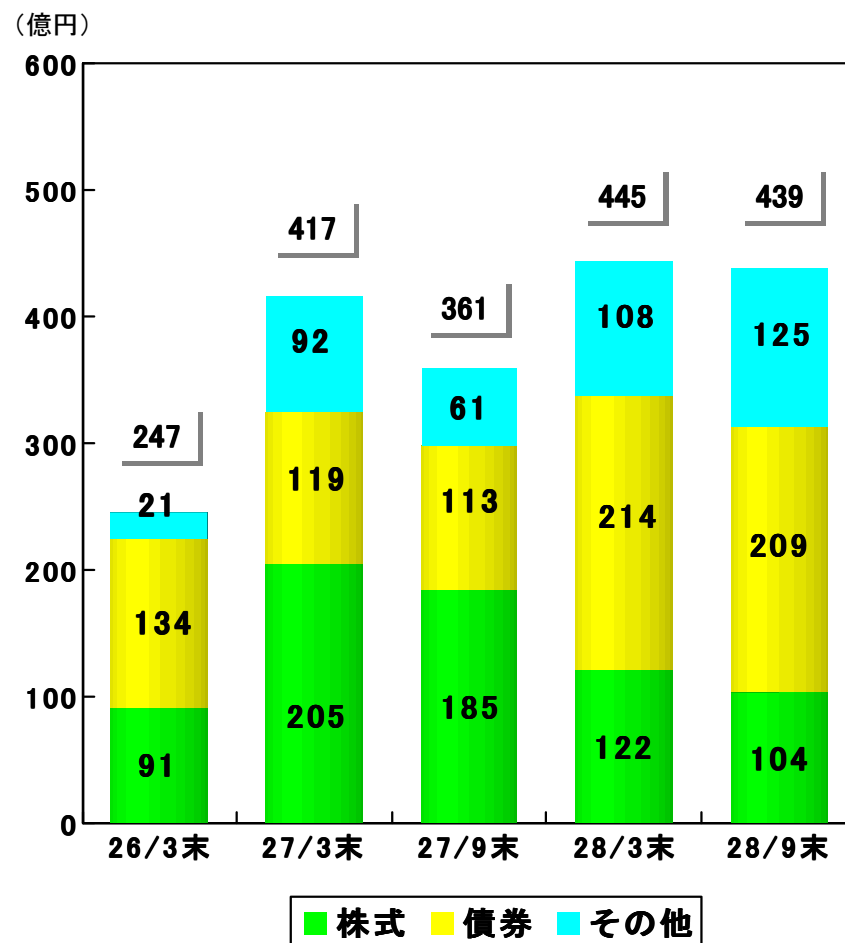
4. 有価証券の評価損益及び自己資本比率

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年度中間決算短信

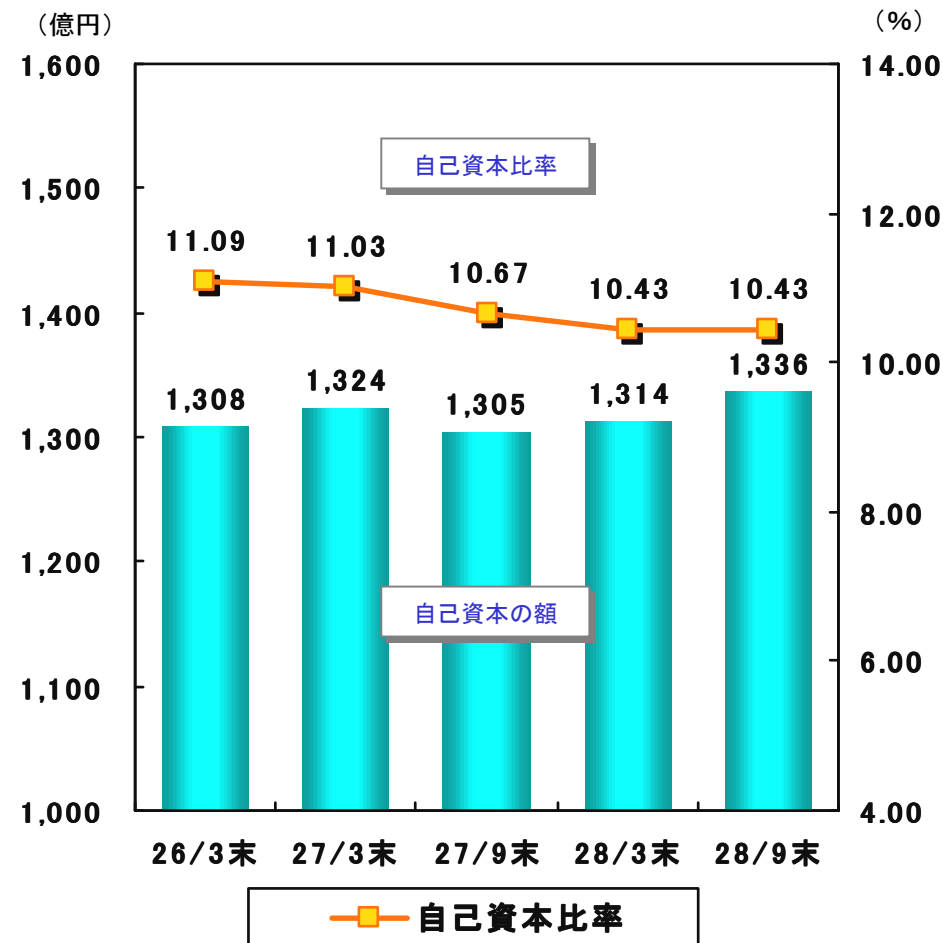
平成28年9月末の有価証券の評価損益(含み損益に相当)は、前年度末比6億円減少の439億円となりました。

平成28年9月末の自己資本比率は、前年度末と同率の10.43%となりました。自己資本の額は前年度末比22億円増加の1,336億円となりました。

有価証券の評価損益の推移



自己資本比率の推移

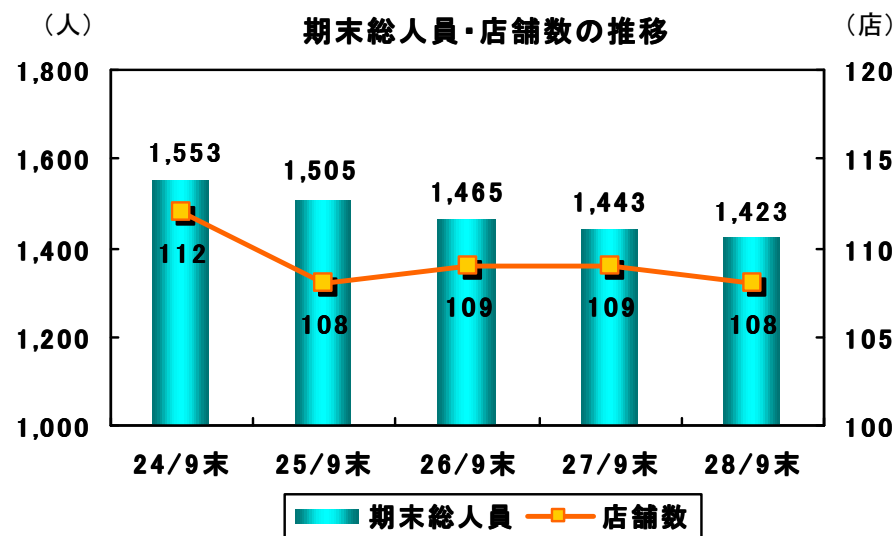
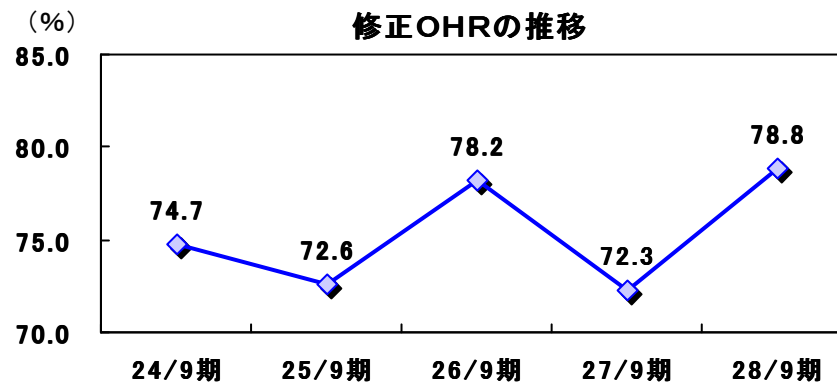
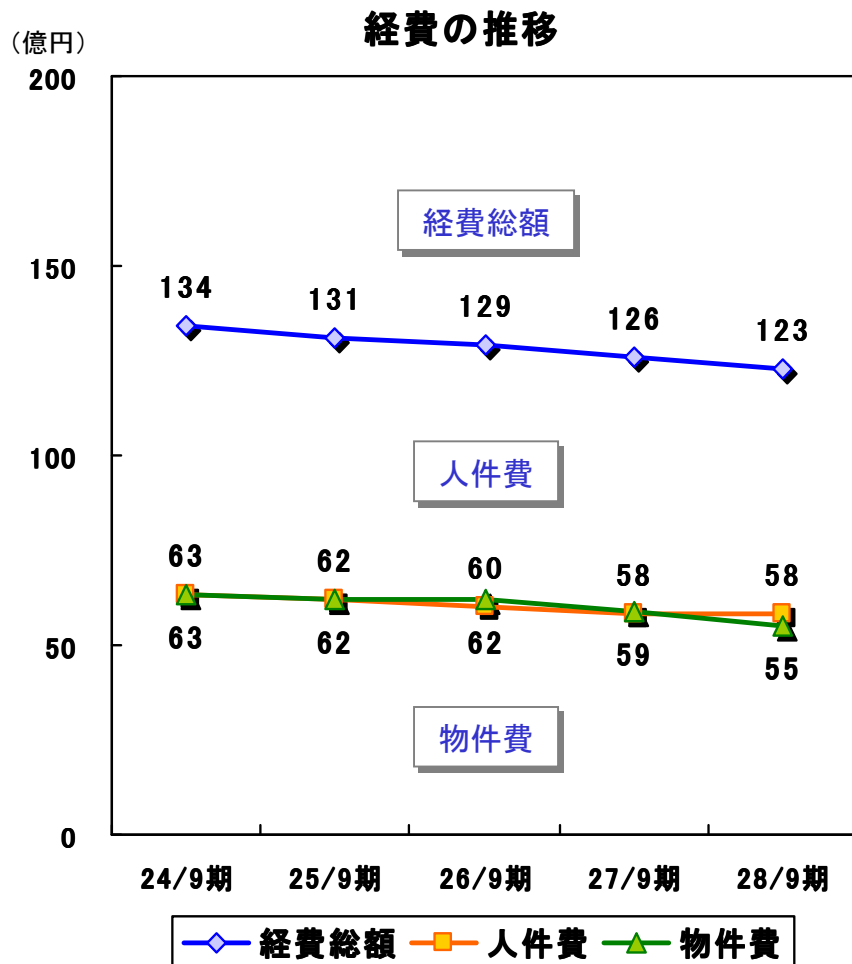


5. 経費及び経営効率

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年度中間決算短信

平成28年度中間期の経費は、物件費の減少等により、前年同期比3億円減少しました。

修正OHRとは、経費のコア業務粗利益に対する割合を表したものです。平成28年度中間期は、コア業務粗利益の減少等により、前年同期比6.5ポイント上昇の78.8%となりました。



6. 不良債権の状況

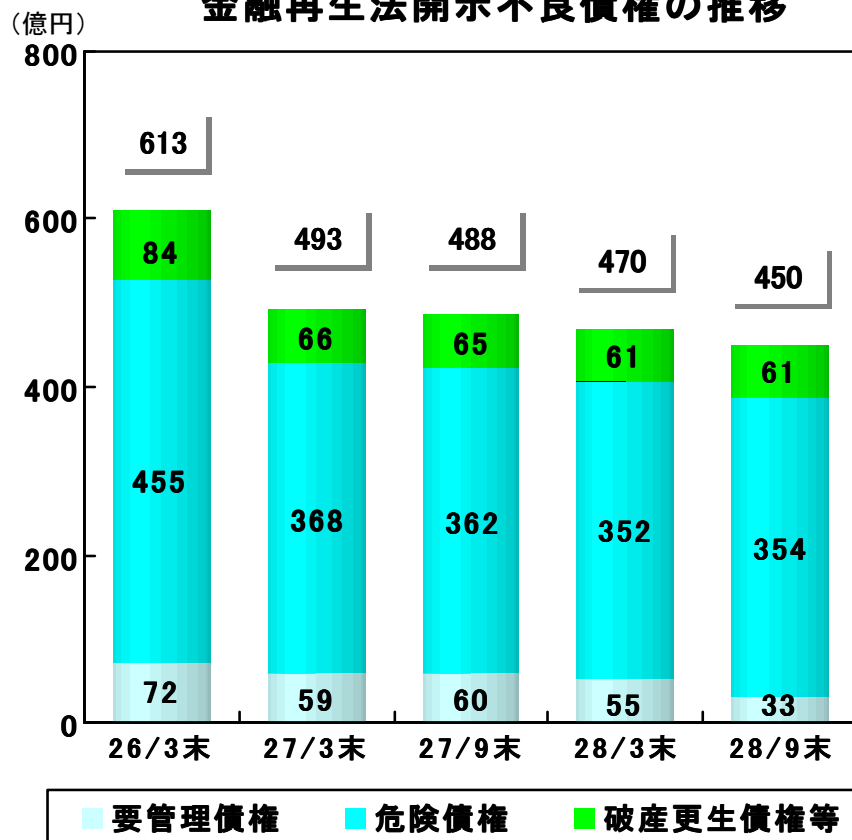
(株) 四国銀行 (8387) 平成28年度中間決算短信

平成28年9月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、要管理債権の減少等により、前年度末比20億円減少の450億円となりました。

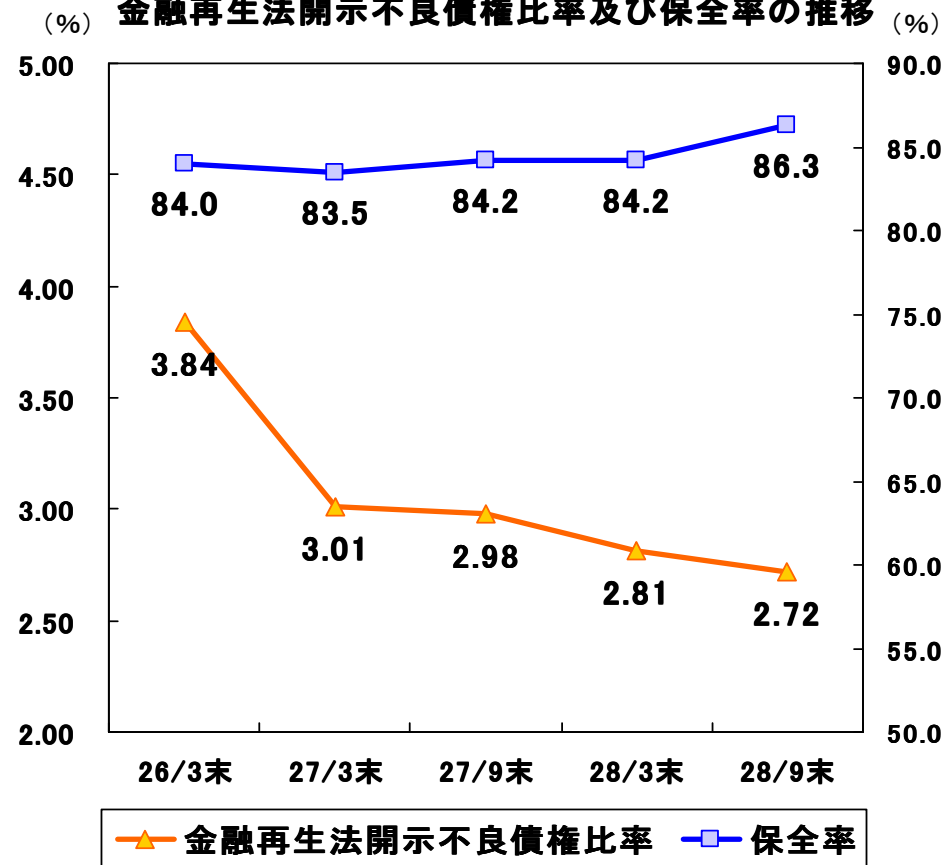
* 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額の減少により、前年度末比0.09ポイント低下の2.72%となりました。不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は86.3%と、引き続き十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権の推移



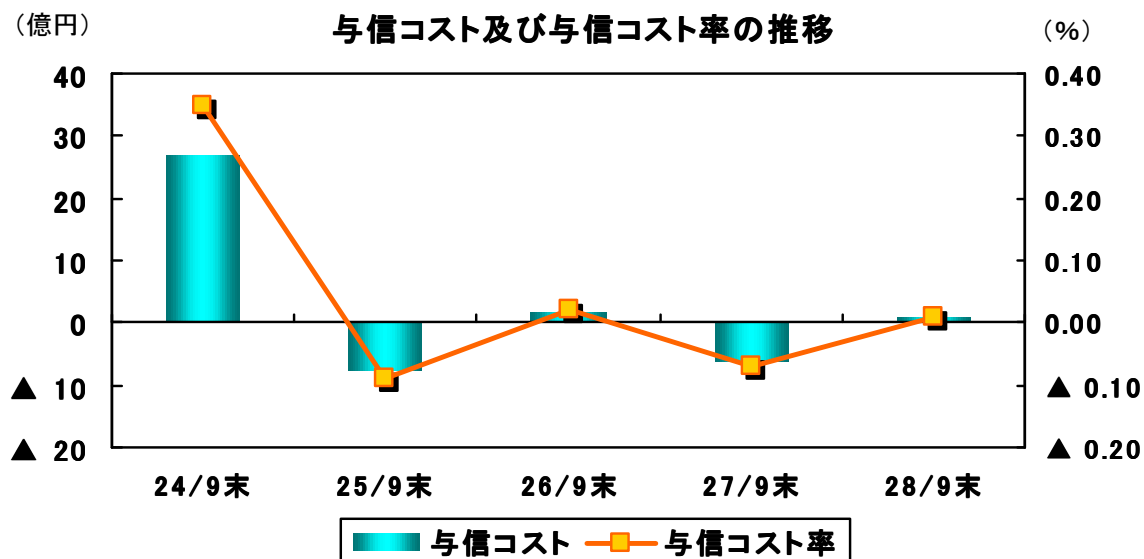
金融再生法開示不良債権比率及び保全率の推移



7. 与信コスト及び与信コスト率

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年度中間決算短信

平成28年度中間期の与信コスト及び与信コスト率は、前年同期比では増加・上昇しましたが、引続き低水準を維持しております。



(単位:百万円、%)

	24/9期	25/9期	26/9期	27/9期	28/9期
不良債権処理額 ①	4,048	364	551	96	1,339
貸出金償却	926	326	441	55	202
個別貸倒引当金繰入額	3,049	-	71	-	1,083
その他処理額	73	37	38	40	53
一般貸倒引当金繰入額 ②	▲ 554	-	146	-	▲ 847
貸倒引当金戻入益 ③	-	571	-	402	-
償却債権取立益 ④	780	566	526	312	381
与信コスト ⑤=①+②-③-④	2,713	▲ 773	172	▲ 619	110
貸出金期中平均残高 ⑥	1,526,895	1,546,122	1,566,135	1,596,671	1,620,083
与信コスト率 ⑦=⑤÷⑥×365÷183	0.35	▲ 0.09	0.02	▲ 0.07	0.01

8. 業績推移及び平成28年度業績予想

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年度中間決算短信

当行単体の平成28年度通期業績は、当初予想を上方修正し、経常収益431億円、経常利益92億円、当期純利益57億円、実質業務純益91億円を予想しております。

(単位: 億円)

	27年度実績	28年度予想	増減
経常収益	470	431	▲ 39
業務粗利益	351	336	▲ 15
うち資金利益	286	270	▲ 16
うち役務取引等利益	48	42	▲ 6
経費	248	245	▲ 3
実質業務純益 (コア業務純益)	102	91	▲ 11
(コア業務純益)	88	61	▲ 27
与信関係費用	6	10	▲ 4
経常利益	111	92	▲ 19
当期純利益	63	57	▲ 6

